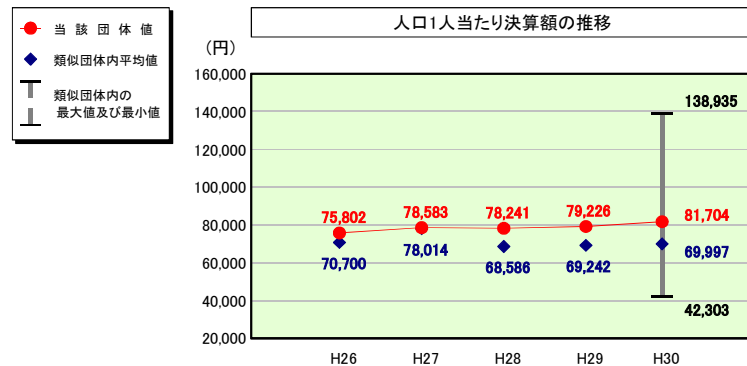


## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県下諏訪町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

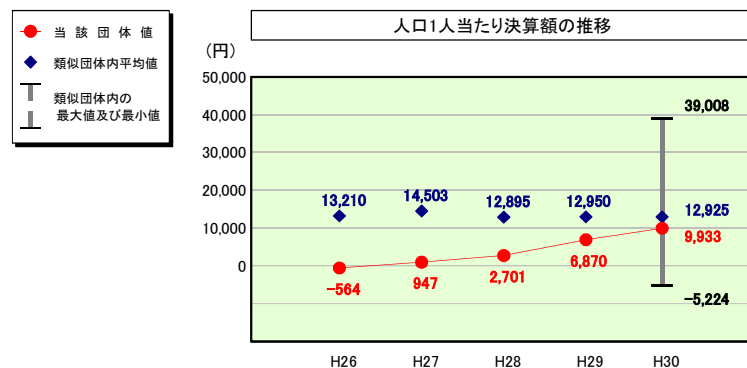
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,275,171	62,993	56,489	11.5
賃金 (物件費)	144,519	7,139	5,759	24.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	227,048	11,216	8,418	33.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,267	2,878	2,749	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,145	2,872	1,213	136.8
▲退職金	▲ 109,221	▲ 5,395	▲ 4,842	11.4
合計	1,653,929	81,704	69,997	16.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.79	6.51	2.28
ラスパイレス指数	96.3	97.2	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

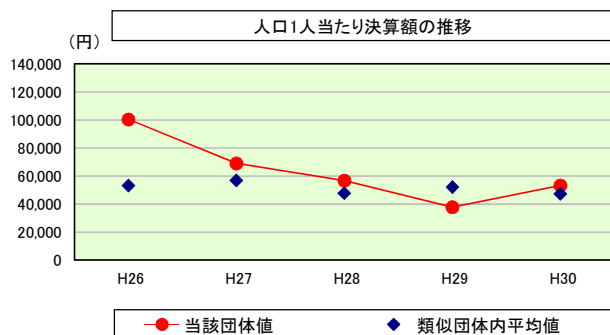


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	819,450	40,481	31,531	28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	80,560	3,980	9,647	▲ 58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,107	2,623	2,316	13.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 140,263	▲ 6,929	▲ 3,160	119.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 611,771	▲ 30,221	▲ 28,415	6.4
合計	201,083	9,933	12,925	▲ 23.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,127,706	100,468	27.4	53,292	0.0	27.4
うち単独分	1,820,858	85,979	56.5	28,900	18.9	37.6
H27	1,443,276	69,050	▲ 31.3	56,894	6.8	▲ 38.1
うち単独分	1,039,741	49,744	▲ 42.1	32,548	12.6	▲ 54.7
H28	1,178,256	56,800	▲ 17.7	47,738	▲ 16.1	▲ 1.6
うち単独分	392,721	18,932	▲ 61.9	24,937	▲ 23.4	▲ 38.5
H29	775,647	37,851	▲ 33.4	52,191	9.3	▲ 42.7
うち単独分	322,028	15,715	▲ 17.0	24,843	▲ 0.4	▲ 16.6
H30	1,078,131	53,259	40.7	47,387	▲ 9.2	49.9
うち単独分	758,497	37,470	138.4	24,928	0.3	138.1
過去5年間平均	1,320,603	63,486	▲ 2.9	51,500	▲ 1.8	▲ 1.1
うち単独分	866,769	41,568	14.8	27,231	1.6	13.2